



## 基調講演

# 北東アジア経済の新発展に向けて - 日ロ経済関係を中心に -

社団法人ロシア東欧貿易会会長  
株式会社東京三菱銀行相談役  
高垣 佑

私は永年国際金融業務を中心に民間商業銀行の経営に携わり、ロシアを含む北東アジアの国々の皆様とも様々なお付き合いをさせていただいて参りました。又、2年前からは社団法人ロシア東欧貿易会の会長を務めております。

本日はまずロシア経済の最近の状況についての評価を述べ、次いでロシア経済と近隣諸国或いは地域との関係を概観し、最後に日ロ間の経済関係について、私の所見を申し述べたいと存じます。なお私の関心は北東アジア全地域の経済発展にあります。本日はロシアを中心にお話をさせていただきます。

## 1. ロシア経済の現状

1999年以降、ロシア経済は好調が続いています。ロシア経済は1998年8月にルーブル危機に見舞われ大混乱に陥り、98年にはマイナス4.9%の経済成長でした。しかし、99年にはプラス5.5%と著しい回復を見せ、2000年には更にそれを上回る8.3%の成長を示しました。この急速な回復の主な要因として、ルーブル価値の大幅下落に伴う輸出の増大と輸入代替産業の発展、および原油価格上昇による外貨収入の増加がしばしば指摘されますが、投資も消費も伸びています。このような全体としてのロシア経済好調の背景には、プーチン大統領体制になってからの政治的な安定と経済改革の進展がロシア経済に肯定的な影響を与えていることが大きく寄与していると思います。

直近の状況ですが、昨年末のロシア政府による経済見直しによると、2001年通年ではGDPは対前年比で5.5%の増、鉱工業生産は5.2%増、農業生産は7%増、インフレは年率18.6%と、それぞれ年初予想に比べると大幅な改善を見せております。国際収支も安定しており、2001年1～10月には436億ドルの貿易収支の黒字を記録しました。

海外からの投資も回復しつつあります。2000年のロシアに対する外国からの投資を国別に見ると、1位が米国、3位がドイツですが、意外にも第2位はキプロスでした。キプロスからの投資の増大は、ロシアから逃避した資本の一部が祖国に還流し始めたことを示しており、ロシアの投資家の間に自国経済への信頼感が芽生え始めた証左だと申せましょう。

外貨準備高は2000年初の242億ドルから2001年9月末には340億ドルにまで増大し、当面は新規の借り入れなしで対外債務の返済を可能とする条件の一つが整いました。

今後の見通しですが、ロシア政府は今年2002年も実質的な成長は持続すると見ており、GDPは4.3%増、インフレは12%との見通しを立てています。2001年の予算では原油価格を1バレル=21ドルと想定しておりましたが、特に米国の同時多発テロ以来ロシア政府でも原油価格動向には十分に留意しており、今後も原油価格の動向をフォローアップする必要があります。

ロシアの2000年の対外債務返済額が140億ドルであったのに対し、2003年には190億ドルとピークを迎えること、そしてこれに生産設備やインフラが老朽化して使えなくなることが重なるためロシア経済はこの時期に危機的状況を迎える、という所謂「2003年経済危機説」がりましたが、現在のところそのような事態になることはない、と思われまます。

## 2. ソ連邦解体後のロシアの対外経済関係

それではここでソ連邦が解体した1992年以降の期間について、ロシアの対外経済関係の変化を見てみたいと思います。

ロシア側の統計によりますと、1992年のロシアの貿易高は749億ドルでしたが、2000年にはこれが1,366億ドルへと、実に8割以上も大幅に増加致しました。これを地域別に見ますと次のようになります。

### 欧州との貿易

まず、欧州との関係では、1992年のロシアと欧州全体との貿易高は509億ドルでしたが、2000年には735億ドルへと44%増加いたしました。

### ドイツとの貿易

欧州の中で国別に貿易額が最も大きいのはドイツで、2000年の実績は131億ドルですが、この金額は日ロ貿易額の4倍に相当いたします。ロシアからドイツへの輸出が92億ドル、輸入が39億ドルであります。

ロシアからドイツへはパイプラインによって原油と天然ガスが安定供給されておりますので、ドイツはロシアに天

然ガスの約50%を依存しております。このことが独口貿易を支える大きな基盤となっております。ドイツ産業界にとってロシア市場は歴史的にも地理的にも近い魅力的な存在であり、ドイツ企業のロシア市場に対する進出意欲は旺盛です。私は昨年6月モスクワでヨーロッパ諸国の対口進出企業の組織であるモスクワ・ヨーロッパ商工会議所会長（フィンランド人）にお会いしましたが、中小企業を含めて約700社の会員がいるとのことでした。

#### 米国との貿易

米国は、ソ連時代には民間貿易は極めて限られており、ソ連邦解体直後の1992年には米口貿易は輸出入合計で36億ドルと、同年の日口貿易額とほぼ同水準でした。しかし、その後はロシア経済の低迷にも拘わらず、年々輸出入ともに増大し、2000年には73億ドルと、倍増しております。これに比して、日口貿易のほうはこの間ほとんど横ばいの状況です。

米国にとっては東西冷戦の終結とともにロシアという未開拓の巨大な市場が出現したことになりました。冷戦時代、米口間の貿易経済関係は限定的なものであったため、米国は債務問題のしごらみ等に却って捕らわれることなく、積極的にロシア・ビジネスを展開しており、ロシアへの最大の投資国となっております。最近では昨年9月の米国での同時多発テロ事件後、反テロリズム政策を通じてブーチン・ブッシュ両大統領の間に緊密な連繋関係が進み、米国政府はロシア経済の発展に積極的な姿勢を示しており米国の民間資本の動きもいろいろ伝えられています。

このようにロシアの欧米との経済関係は確実に発展しつつありますし、これが特にヨーロッパ・ロシア地域の経済成長に弾みをつけています。ただ、ロシアと『西側』の関係で一つ微妙な点があります。それはEU（ヨーロッパ連合）の東方への拡大の動きです。

EUは今年初めからユーロ現金の流通も開始して、EU域内の経済統合を一段と深化させており、同時にEU加盟国の拡大を中欧・東欧諸国や地中海地域の諸国にすすめています。チェコ、ハンガリー、ポーランドは2004年頃にはEU参加の可能性がありますし、スロバキア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア、クロアチア、バルト三国等もEU参加の方向に確実に動いています。この大ヨーロッパ連合の動きに対して基本的にはヨーロッパ国籍であるといわれるロシアやウクライナはどう対処するのでしょうか、二十一世紀の前半の極めて興味ある政治的・経済的問題であります。

ところで、ロシアはヨーロッパ国籍であると同時に東シベリア・極東ロシアに広大な領土を有するアジア国家でも

あります。この点を踏まえて日本政府の働きかけもありロシアは1998年にAPEC（アジア太平洋経済協力機構）に加盟しました。APECは太平洋の東西に位置する21の国や経済単位 例えば米国、カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、日本、中国、韓国、台湾、アセアン諸国、オーストラリア、ニュージーランド等から構成されています。昨年5月モスクワで私が日本の委員をしているAPECのビジネス諮問委員会（ABAC）の会議があり、イワノフ外務大臣の歓迎の宴がありました。ブーチン大統領も一昨年7月極東シベリア地域を訪れ、ブラゴベシチェンスクでアジア地域を重視する主旨の演説を行いました。

#### アジアとの貿易

そこでロシアとアジアとの貿易・経済関係を見ますと、ロシアとアジアとの貿易額も、1992年の142億ドルから2000年には228億ドルと、6割の大幅増加を見せております。中国との貿易

国別に見ると、アジアでは長い国境線で接している、中国がロシアの最大の貿易パートナーであります。その貿易額は1992年の44億ドルから2000年の62億ドルへ、4割以上増加しました。

中国との関係においては、昨年9月8日に朱鎔基首相がロシアのカシヤノフ首相とサンクト・ペテルブルグで第6回中口首相定期会談を行い、両国の政治、貿易、経済、科学技術、文化などの分野で広範囲にわたって意見を交換し、七つの協定が合意されました。その中には例えば、中国が向こう2～3年以内にロシアのツポレフ204-120型航空機5機の引渡しを受けて使用を開始する、という売買契約があり、また、「中口原油パイプライン共同整備プロジェクトのフィージビリティ・スタディーに関する合意」もあります。このプロジェクトは、ロシアのシベリア地域から中国の華北地域に至る総延長2,000キロに及ぶ原油パイプラインを建設するもので、総額17億ドルの投資を見こんでおります。完成は2005年を予定しており、完成後、ロシアはこのパイプラインを通じて中国に年間2,000万トン、2010年からは3,000万トンの原油を供給することになります。

世界銀行の予測では、中国のエネルギー需要の増加は2020年までにはOECD諸国における総追加需要に匹敵すると見込まれています。中国の一次エネルギー供給における石炭の比率は75%と非常に高く、このままでは北東アジアの大気汚染と地球温暖化の問題が深刻化することが懸念されます。

一方、ロシア全体の石油と天然ガス埋蔵量の90%以上はシベリアと極東地域に存在するのですが、これらの資源は

北東アジア諸国には今まではほとんど供給されていなかったため、北東アジア地域は今後20年間に、現在の西欧と同規模のロシア天然ガスの輸出市場となり得る可能性があると思われましよう。

#### モンゴルとの経済関係

モンゴルとの間でも、電力やエネルギー分野で協力が進みつつあります。これは1つには、ロシアのブラーツク水力発電所で生産した電力をモンゴルのウランバートルを經由して中国の北京まで輸送しようというものであり、もう1つはシベリアのコヴィクチンスコエ、すなわちコヴィクタ・ガス輸送の西部ルート実現のために努力がなされているものです。

このように見てくると、将来的には、ロシアのエネルギーの生産、輸出が北東アジアにおける経済交流の大きな柱となることが予想されます。

#### 韓国との貿易

次に韓国との貿易ですが、韓国は長らくソ連とは国交がなく、経済関係も稀薄でした。ペレストロイカの時代に当時のソ連と国交を樹立して貿易を開始しました。1992年のロシアと韓国との貿易高は10億ドルでしたが、2000年には13億ドルにまで増加しており、又、極東ロシアを中心に民間の投資活動もある程度行われました。例えば、ウラジオストクの最大のホテルは韓国現代グループを主たる出資者とするものです。

#### 東アジアの地域協力

ここで日本とロシアの関係に入るところですが、その前に東アジア諸国における地域協力関係の進展について見ておきたいと思えます。

すなわち、ヨーロッパにおけるEUや米州におけるNAFTAの動きに比べると遅れてはありますが、それでもアジア地域においても、既に20年前から東南アジア諸国内ではASEANを結成して地域協力への動きがあります。更にこの数年、特に97年のアジア通貨危機以後、ASEAN諸国に日本と中国と韓国とを加えた“ASEANプラス3”としての地域協力への動きが目立つようになってきました。このことは従来の『東南アジア』における地域経済協力体制が、東アジア全体における地域協力の体制作りへと、拡がりつつあることを示しています。

例えば、2000年5月にタイのチェンマイで開催された“ASEANプラス3”の会合では、将来の金融危機に備えた地域金融協力に関する合意、いわゆる「チェンマイ・イニシャチブ」が成立いたしました。また、2000年11月にはシンガポールで“ASEANプラス3”の首脳会議が開催され、東アジア自由貿易協定（FTA）の締結に関する研究

を行うことについての合意がなされ、又、中国及び日本はそれぞれASEANとの間に自由貿易協定を締結するために動きはじめ、今年初めの小泉首相のアセアン諸国歴訪の主題の一つが、日本とアセアンとの間のFTAの締結であったことは新聞等に報じられているところです。最近のFTAは貿易の分野のみならず投資とか技術協力・人材育成とか知的財産権の保護とか広汎な分野に及び、小泉首相が本年1月14日のシンガポールで行った演説では『包括的経済連携構想』と呼ばれているような内容になりつつあります。また最近はこの動きにオーストラリア、ニュージーランドもいずれ加わるというような話も出ております。

さて、ここで“プラス3”を構成する日本、中国、韓国はいずれも北東アジアに位置していることが注目されます。一般に、日本、中国、韓国にロシア極東、北朝鮮、モンゴルを加えた地域を北東アジアと呼んでおりますが、この地域では政治、社会、経済体制の違いや経済発展段階の格差が存在し、資源、資金、技術、労働力などが偏在しております。

経済力の格差や資源の偏在などを調整し、地域全体としての経済発展を促進して行くためには、この北東アジア地域でも多国間の協調・協力体制を確立することが重要であることは夙に認められており、これまでも関係各国の間に幾つもの動きがありました。例えば、中国、ロシア、北朝鮮の3カ国が国境を接している図們江地域の経済開発プロジェクトです。

また、北朝鮮の鉄道を近代化し、更にその鉄道を通じてシベリア鉄道と韓国の鉄道を接続する計画もあります。2001年の夏に行われた北朝鮮の金正日総書記による訪日および日朝首脳会談は、北朝鮮がロシアから政治的な支持と経済的な支援を獲得することを目的としたものであると考えられますし、北朝鮮と中国との話し合いも引き続き行われていると思えます。しかし、残念ながら現在の北朝鮮の対外非開放政策が変わらなければ同国を含める実のある地域協力の動きにはなり得ないと思えます。

しかし北東アジア地域、特に極東ロシア、中国の東北部がアジア太平洋地域全体のダイナミックな動きにキャッチアップ出来るように考えることは今後とも必要だと思えます。

### 3. 日口の経済関係

さて今まで述べてきたロシアの国内経済、対外経済関係の中で、日口の経済関係に焦点を絞ってお話を続けますが、まず、近年の日口の貿易は低迷しております。すなわち、日本とロシアとの貿易は1992年の輸出入合計で32億ドルが

ら95年には39億ドルにまで拡大しましたが、その後は減少し、2000年には輸出入合計33億ドルへと縮小しました。特に日本の対口輸出は不振が続き、92年には14億ドルであったものが、2000年には6億ドルを割り込んでしまいました。

日本からロシアへの投資についても旧ソ連時代にはむしろ幾つかの大型の天然資源関連投資案件が、両国政府の肩入れもあって実現しましたが、ソ連邦解体後は30年間懸案であったサハリンの石油・天然ガスプロジェクトが米国資本の参加もあり具体化してきたことを除いては見るべき進展はありません。

そういう状況の中で、2001年5月30日から6月8日までの間、今井経団連会長を団長とする対ロシア政府派遣経済使節団の総勢250名がロシアを訪問しました。

これは2000年9月に、ロシアのプーチン大統領が来日され、変化しつつあるロシアを直接自分たちの目で見て欲しい、と日本の経済人に要請されたことを受けて、経済団体連合会、日本商工会議所、日本ロシア経済委員会、そしてロシア東欧貿易会の4団体が日本政府の協力の下に経済使節団を組成したものです。経団連会長が使節団を率いてロシアを訪問するのは実に25年振りのことでありました。

使節団は3つのグループに分かれてロシアに入りました。

「ヨーロッパロシア・グループ」はサンクト・ペテルブルグとニージニー・ノボゴロドを、「科学技術グループ」はノボシビルスクを、「極東シベリア・グループ」は、ユジノサハリンスク、オハ、ウラジオストク、ハバロフスク、イルクーツクを訪問しました。3グループはそれぞれ各地で要人との懇談、企業、工場、研究所の視察や経営者との意見交換を行った後、最後にモスクワに集合しました。モスクワではロシア政府首脳や現地進出の海外企業を含めた経済界の代表、国会議員などとの面談が行われ、また、今井団長を始めとする代表団の幹部数名はクレムリンでプーチン大統領と会談し、日口間の貿易や投資の拡大策について率直に意見を交わすことができました。

使節団が受けた印象を要約しますと次のように言えます。

第一に、冒頭に述べたようにロシア経済は99年以降好調に推移しており、プーチン政権による各種改革も進んでいて政治的安定が感じられること。

第二に、ロシア人自身が一番良く知っているように、各種改革は進んでいるとはいえ道半ばであり、関税窓口など末端までの官僚制度の弊害、コーポレート・ガバナンス等民間企業活動の透明性の欠如、消費者のニーズに応える体制の遅れ等、ミクロの面では改善を必要とする面がまだ多

いこと、つまりマクロ経済の数字や政策の方向性は良いのだが、企業・個人のミクロ単位にいくと改革がまだ浸透していないこと。市場経済について頭では分かっている、消化不良で身についていないこと。

第三に、地域的に経済水準の格差、改革の浸透度の格差があり、概して言えば、『ヨーロッパ・ロシア』が改革の恩恵を最も享受しているのに対して、シベリア、極東ロシア等は人口減少にも表れているように、ロシア全体の活性化からかなり取り残されているように思えましたし、地方政府の指導者からもそのような声が聞かれました。

#### 日口経済関係発展のための切り口

そこで改めて今後の日本とロシアとの経済関係の発展のとうかりを整理して見ますと、次の幾つかの切り口があるように思われます。

第一は、極東シベリア地区に存在する豊富な天然資源を開発および活用して大型な日口共同プロジェクトを組成するという伝統的とも言えるアプローチでありましょう。しかし、これについては、従来から多くのスタディがなされ、提案もされましたが、率直に言って、サハリンの石油・天然ガス開発プロジェクトを除くと、他の案件は実現するとしても具体的な恩恵が現れるのは10年、20年、或いはそれ以上先の話でしょうから、天然資源の大開発プロジェクトに当面の日口経済発展の機関車役として過度な期待を寄せることは避けるべきでありましょう。

これは大事な点なので若干詳しくお話します。

シベリア、極東ロシアの未開発の天然資源は誰よりもロシア人にとり、更には周辺の北東アジア地域にとり、更には人類にとって貴重なものであり、その開発が如何に何時行われるかに大きな関心があること、その平和的利用について日本として協力できることがあれば、政府ベースでも民間ベースでも真剣に取り組むべきことはいうまでもありません。しかし同時にその話の大きさ、壮大きさに酔って、そこに先ずロシアの厳しい国益があること、膨大な資金が必要なこと、話が大きいだけにリスクも大きいこと、話の実現のためには周辺的な輸送、通信、設備のインフラ整備が不可欠であること、供給サイドだけでなくロシア国内、海外の需要の動向、タイミングも検討せねばならぬこと等々を考えれば、先程申し上げたようにシベリアの天然資源の大開発プロジェクトの進展に当面 - 10年位先を見ても - の日口経済交流の機関車としての役割を期待することは - もう一度繰り返しますが、その重要性は別として - 出来ないと思います。

以上のことは、しかし、シベリア・極東ロシアの天然資源の一部、すなわちサハリンの石油・天然ガスを始め、鉱

物資源、木材資源、水産資源、観光資源が、日ロ経済交流、特にロシアの対日輸出の当面の主要部分を占めることと矛盾するものではありません。又、サハリン・プロジェクトのように具体的に動き出し経済的社会的な貢献も生じているものについては、川下プロジェクトでさらに実現できるものはないか詰める必要がありますし、他の分野、例えば木材、非鉄金属、漁業、水産関連の取引についても取引の拡大、効率化、採算良化の余地はないか、日ロ双方とも当面の具体的問題として取り上げるべきものと思います。

ところで、シベリア・極東ロシアの天然資源大型開発プロジェクトにのみ大きく依存しないとすれば、日ロ経済交流の別の切り口として日本とロシアの製造業の企業同士の交流の道はどうか。

その一つとしてはロシアの産業界の老朽化した設備の更新需要に日本の技術と設備供給、場合によっては投資で応えて行くという切り口であります。これは極東ロシアだけの話ではなくロシア全体に及ぶ問題ですが、鉄鋼、金属加工、機械、輸送機器、通信、電機、製材、食品加工業と様々な分野に及び、且つ規模も大小様々であります。企業ベースのみで話し合いのつくものもあれば、或る程度の公的、或いは金融的補完を要する案件もありましょう。

又、ロシアでは宇宙開発、或いは軍需関連等で科学技術の水準が非常に高い分野もありますし、ITでも得意分野もあります。一部新聞の報道ではゴルバチョフ財団がロシアのIT産業の対日受注を後押しする事業に乗り出す話もあります（日本経済新聞1月5日朝刊）。

ロシア経済発展貿易省付属極東市場研究所のV. K. ザウサーエフさんとS. P. ブイストリツキーさんは、極東ロシアの南部地域にテクノパーク機構を形成し、十分に競争力のあるハイテク製品を、主に国内市場向けに生産する考え方を発表しています（ロシア東欧貿易会調査月報2001年10月号に所載）。

この他にもロシアの生活水準が高まり、消費市場が多様化していることに対応した日本企業の製品輸出、現地生産の機会の追求もあるし、又、既に永年に亘って行われている日本海沿岸の日本とロシア極東の地方自治体間の人的交流の実績を踏まえた観光業の発展もまだ本格的な取り組みが行われなかった分野でしょう。日本の近くにある小さなヨーロッパとしての沿海地方、ハバロフスク地方、イルクーツク地方等のたたずまい、バイカル湖を頂点とする自然の美しさ、日本人とルーツの共通性を感じさせる少数民族との交流等々、運輸、治安、宿泊等のインフラにもう一歩か二歩の向上があれば、観光資源として格段の力が出てくるのではないのでしょうか。

日本は現在経済が低迷しているから、日本からロシアへの投資は望んでも無理だという話も時々聞きますが、日本の国内に投資機会の少ない状況であっても、ロシアの投資環境が魅力あるものであれば、日本からの投資が行われる可能性があることは、中国に対する、或いはポーランド、チェコ等東欧諸国に対する日本の民間投資のこの数年の状況からも明らかであります。

ロシア東欧貿易会ではこの数年間毎年中東欧8ヶ国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、ルーマニア、ブルガリア、スロバキア、スロベニア、クロアチア）と共同で投資セミナーを開催し、昨年は名古屋、一昨年は大阪で行い、多くの企業の参加を得ました。

このセミナーでは各国の講師（このために来日した本国の投資促進庁の幹部等）は聴衆に対して如何に自分の国が日本からの投資に適しているかを競って話されます。そしてその条件として各国が共通して強調するのは、

- 一に政治的、社会的安定、
- 二に投資条件の整備、道路、通信、エネルギー供給が整備されていること、

三に当該国に於いて、或いは周辺地域に於いて製品に対する需要が見込まれること、市場アクセスの良さ、そしてもちろん海外からの投資誘致に対して当該国政府が熱心であること、等々であります。

こういう投資環境の点でロシアは他の投資受入国と競争する立場にあるのです。

従来ロシアはやや特別な国でした。しかし、プーチン体制が目指しているところはロシアが普通の商業取引、投資受入国として通用する国になる、そのための法制的条件を整えていくことだと了解しています。中国は昨年未WTOに加盟しました。ロシアも2005年まで位を目標にWTOへ加盟する努力をしています。普通の国として優れた国であるロシアと世界との経済交流を盛んにする必要があるので

す。

日ロの経済関係を発展させて行くためには、一方では大規模な資源開発プロジェクトについて長期的に研究を続けることは大変大事ではありますが、他方ではごく普通の貿易取引やそれに伴う投資活動が、小規模でも良いから、幅広く行われるような状況を作り出すことも不可欠であろうと考えます。そういうビジネスを掘り起こすことができるのは、大企業のみならず、地道に粘り強く活動を展開しておられる中堅・中小企業や地方の企業であろうと思います。日ロ間でこうした普通の経済活動が盛んになるためには、日ロ間で企業や地方自治体、又個人レベル情報や人の交流が当たり前のこととして広く行われる必要があると考

えます。

既に、北海道には、水産加工の工場設備をまるごとハバロフスク州に移転した企業や、ロシア料理でスープの下味に使う小さな玉ねぎや箱型ティシュペーパーを輸出した企業もありますし、日本では不用になった製材設備を極東ロシアに輸出する話もあります。個別の取引は小規模ながら、このような取引の累積が幅広い経済交流のベースとなります。

本日の主催者であるERINAには過去数年に亘り、「ロシア東欧貿易会を通じて「ロシア地域経済改革支援研修事業」をお引き受けいただき、ロシア極東地域から研修生を招聘して、新潟県内を中心に民間企業などで水産加工、国際複合一貫輸送、LNG車関連技術、林業、木材加工などの実地研修を実施していただいております。

また、新潟県を含む東北7県は中国の東北3省および内モンゴル自治区との間で従来からの点と点の協力に平行して、面と面の協力関係を強化しようと努力しておられます。具体的には、地方からのODAへの参加や、吉林省延辺朝鮮族自治州にある琿春輸出加工区などに代表されるような、貿易や投資の条件が整った地域への集中投資であります。

日本の経済産業省では、外務省の協力の下、中小企業により構成されるビジネス・ミッションをロシア極東に派遣する「ロシア極東マイクロ・ビジネス支援事業」を2001年夏から開始いたしました。これには私が会長を務めるロシア東欧貿易会もお手伝いをさせていただいております。

更にロシア東欧貿易会では、中堅中小企業会員や地方組織を中心として「対ロシア中小ビジネス研究会」を発足させ、日口間のビジネスの裾野を広げるお手伝いをしております。

ここでロシアでもプーチン政権は中小企業育成に力を入れていることに触れておきたいと思います。昨年12月国家

評議会が国内総生産の中で小企業が占める割合を現在の10%から30%に引き上げる「ロシアにおける小企業の国家政策構想」を承認し、その時プーチン大統領は、「小規模企業の育成はまさに国家的な大事業だ。小さなビジネスに関わる人々が増える程、ロシア経済は健全になる」と言っています。併し同時にプーチン大統領は「小企業は経済改革の牽引車にしたいという我々の期待は残念ながら実現できないでいる」とし、その原因として「複雑な税制」「創業段階での融資問題」「合法的な賄賂行為」「所管政府機関の対応の悪さ」などを挙げ、各行政機関はそれぞれのレベルで責任があると述べています。

又、グドリン副首相は政府の今後の対応策として「小企業への課税引き下げ」「徴税制度の簡素化」「製品検査の簡略化」「規格基準の緩和化」等を挙げています。(日本対外文化協会ニュースレター本年1月20日号)このようにロシアでは中小企業(SME)問題への関心は高まっています。

ロシアには単に豊富な資源があるだけでなく、高度な技術もあるし、高い知的水準を有する人材も豊富であることは、多くの人が認めるところです。また何よりも極東ロシアは日本に地理的に近い、ということが極めて大きな、肯定的な要素でありましょう。

このよう考えてくると、日本とロシア、特に極東地域との間には、今後更に経済関係が発展する大きな潜在的な可能性が秘められていると思います。日口双方の企業はもっとお互いに多面的・具体的な関心を持つべきなのであると考えますし、これが北東アジア地域経済発展の大きな柱の一つになりましょう。ロシア東欧貿易会としては、会員企業から具体的なご要望があれば、今後とも様々な形で、地方や、中堅中小企業の活動のお手伝いをさせていただき、そういう地道な活動を通じて北東アジア全体の経済発展の枠組み作りに参画して行きたいと考えております。